

羽島市議会 総務委員会活動報告書（令和7年度）

（令和8年3月 日 作成）

1 所管事項

市長室、総務部、企画部、市民協働部、会計課、監査委員、選挙管理委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会、消防本部の所管事項

2 重点テーマ（担当委員）

- ・自治体DXに関する事項（佐藤副委員長、南谷清司委員、藤川委員）
- ・防災に関する事項（豊島委員長、原委員、近藤委員）

3 活動内容（実施日時、場所、内容等）

(1) 市民から意見聴取

- ・令和8年2月15日（重点テーマの自治体DXについて）

(2) 事務事業の状況確認（担当部署から状況聴取など）

- ・令和7年9月30日（視察事項の所管課より市の現状を聴取）

(3) 先進事例調査

- ・令和7年11月5日～7日

3 活動内容のうち、市民との意見交換会の総括シート

【テーマ】行政サービスのデジタル化	
総務委員会意見交換会総括シート	令和8年2月15日(日)開催
記録	<p>《現状のデジタルサービスに対する意見》</p> <ul style="list-style-type: none">・デジタルサービスを利用する際に、入力する情報が多く覚えきれない。今回の意見交換会の申込フォームのように名前だけの入力で済むなど簡単になると使いやすい。・市施設の利用申込のデジタル化はスマホで申込や確認ができるので便利。従来の先着順は大変。・自治会の情報はLINEグループで共有している。回覧板は時間が掛かるがLINEは同時。(※自治会の取組)・マイナンバーによる住民票の取得などは大変便利。・確定申告が大変やりづらくなった。申し込みに2時間かかった。 <p>《今後デジタル化を推進する上での課題》</p> <ul style="list-style-type: none">・デジタル技術を使いこなせない年配者への対応。・スマホの所有有無による格差への対応。・デジタル化の目的は手間や経費を減らすことだと思う。推進は不可逆的ではないか。 →年配者の対応などかえって手間がかかる場合もあり、水道の集金人など仕事を奪うケースもある。 →慣れればできるようになる。 →セキュリティ上はデジタルより紙ベースのほうが安全。(特に盗難や漏洩に対して)・証明書などのやりとりは便利だが、相談や問い合わせはデジタル化できない部分もあり、メリット・デメリットを意識して推進すべき。・人と人とのつながりの希薄化。・セキュリティ対策の向上。 <p>《今後、市に期待すること》</p> <p>○デジタル化の推進で期待すること</p> <ul style="list-style-type: none">・学校を介さずに直接届け出ができる仕組みづくり。(学童保育など)・処分場の持ち込み受付のデジタル化。・市立図書館における本の貸し出し延長のデジタル化。・市立図書館の自習スペースの利用状況のスマホ確認。・災害時の被害状況をSNSからリストアップする。・危険個所の通報のデジタル化。・市LINEからコミセンのホームページにつながるようにしてほしい。・市LINEの広報紙は、PDFではなく、画像や文字で直接表示してほしい。目次とリンクがあると良い。・デジタル化で市の経費削減につながるのか。・教育面での活用はどうか。学校へ行かなくてもデジタルで学ぶことができるのは、不登校生徒にとってはよい方法ではないか。 →市内3か所の不登校支援施設において、デジタル空間でコミュニケーションがとれる仕組みを提供している。しかし、学校には人と直接かかわることで成長する場を提供するという側面もある。すべての子どもが自分に合った環境で成長できる環境を保障し、それを社会が認めることが重要。デジタル教科書が話題になることがあるが、考える力が深まらないのではないかと。・デザイン性に優れた親しみやすい市ホームページの運用。

【テーマ】行政サービスのデジタル化

総務委員会意見交換会総括シート 令和8年2月15日(日)開催

○デジタル化の推進以外で期待すること

- ・市広報などは紙のほうが視認性が高い。こういったものは紙媒体を残してほしい。
- ・若い人はデジタル化の恩恵を受けるが、取り残される人もいる。公共施設の予約もスマホが使える人に先にとられてしまう。市にはもっと丁寧な説明や対応を求めたい。

対応 ・行政視察をした大分県別府市の先進地事例を含めて、課題等を整理していく。

方針 ・行政視察や意見交換会等で得た内容をもとに、年度末に報告書を作成し、対応方針を決定する。

総務委員会行政視察報告書（3活動内容のうち、先進事例調査の報告書添付）

1 実施日

令和7年11月5日（水）から11月7日（金）まで

2 視察先とその概要

(1) 山口県宇部市

人 口… 158,497人
面 積… 287.05km²
歳出総額… 761.5億円
財政力指数… 0.70

(2) 大分県別府市

人 口… 112,926人
面 積… 125.34km²
歳出総額… 632.3億円
財政力指数… 0.55

(3) 山口県光市

人 口… 48,854人
面 積… 92.13km²
歳出総額… 244.1億円
財政力指数… 0.61

3 視察項目

山口県宇部市… 審議会委員と市管理職の女性比率向上について
大分県別府市… デジタルファースト推進計画について
山口県光市 … 避難所について

4 出席者

総務委員会	委員長	豊島	保夫
同	副委員長	佐藤	健
同	委員	南谷	清司
同	委員	原	一郎
同	委員	藤川	貴雄
同	委員	近藤	伸二

5-1 視察結果の報告（宇部市）

（1）視察の内容

【市管理職の女性比率向上の取り組み】

令和3年度から7年度において、課長職以上の女性比率が25%から27%に増加している。（羽島市は約19%で推移）おおむね市役所全体の女性比率と同様である。

一方で、令和6年度の男性職員の育児休暇取得率は100%となっており、女性の管理職登用と男性の育児参加の両立が実現している。

女性管理職比率向上のみを目的とした取組をしているわけではないが、近年は採用段階で女性比率が高いため、今後も管理職における女性比率の向上が見込めるとのことだった。（令和7年度は採用職員の女性比率が76.7%で、過去5年間はすべて女性比率が55%以上となっている。）

このほか、育児休暇の申請手続きの簡素化、開庁時間の短縮（9時から16時30分まで）、時間差勤務や部分休業制度の整備といった働きやすい環境づくりの取組が、結果として管理職の女性比率向上や職員全体の勤務環境改善につながっているとの説明を受けた。（残業時間は令和5年度平均14.8時間から令和7年度平均11.86時間へ2割削減）

【審議会等における女性委員登用の取り組み】

女性委員の比率50%以上を目標に掲げており、達成した年度はあるものの、現状は44%で若干低下傾向にある。

比率向上のための特色ある取組として、女性比率が50%に満たない審議会の所管課と女性活躍所管課との比率向上に向けた事前協議、なお女性比率が50%に満たない場合の理由書の提出、各団体へ発出する推薦依頼文書における女性候補者の推薦勧奨が紹介された。

一方、近年は女性人材バンクの活用が滞っている状況や、自治会などの地域の役職における女性比率の現状など、今後の課題も紹介された。（自治会長の女性比率16.6%）

【男女共同参画基本計画の実現に関する取り組み】

市庁舎とは別の建物に「宇部市男女共同参画センター フォーユー」を設置し、指定管理者制度を活用して運営している。

同センターにおいて、市役所内部にとどまらない市全体における男女共同参画社会実現のための取り組みとして、男性の家庭生活への参加を促進する講座や配偶者からの暴力（DV）の相談窓口の整備、生活困難者への生理用品の無償配布事業を実施している。

(2) 考察（各委員の意見）

【羽島市がすぐ取り組むべき事業とその課題】

- ・各団体への推薦依頼文書に女性の推薦を推奨する旨を追記し、改選前との男女比率の比較も付記する。
- ・女性比率が低い審議会の所管部署には理由書の提出を求める運用とする。
- ・専門分野の見識や経験を有する女性を対象にした女性人材バンクの作成と活用。
- ・適切な女性の任用が難しい場合、女性人材バンクの名簿を参考にして、市民協働課と担当課の合同で女性委員の選任に努める。
- ・市管理職女性比率向上に関連して、男性職員の育休取得がさらに進むような丁寧な説明の実施。

【羽島市が将来的に取り組むべき事業、現状の問題点と取り組む際の課題】

- ・男女共同参画条例の制定に向けた委員会を設置すべき。→市民の関心の喚起が課題。
- ・男女共同参画社会の実現のため、行政だけでなく、自治委員、民生委員、消防団員、青少年育成委員などの地域の役員についても、男女間の偏りを解消できるとよい。
- ・地域を主体的に運営する自治会の代表の半数を女性が担うようになることが、社会全体における女性の社会参加・共同参画の本当の実現に繋がる。
管理職の比率向上だけでなく、市民社会の在り方の変化につなげるため、行政組織の外に向けた取り組みが必要である。
- ・宇部市が基本としている若い人(20歳代から40歳まで)の審議会委員の比率を引き上げること、原則として6年を超える継続をしないこと、女性の候補者を推薦できない場合の理由書の提出は、有効な取り組みである。
- ・男女間における暴力の根絶に向けて、宇部市配偶者暴力支援センターの取組は充実していた。今後、男女間の暴力トラブルに対する環境整備は必要と思われる。

【羽島市への提言】

・男女共同参画条例を制定すべき。

・宇部市「審議会等の設置・運営マニュアル」を参考に、審議会等委員の男女比率・若者比率の取り扱いを羽島市のマニュアルにも追加する。

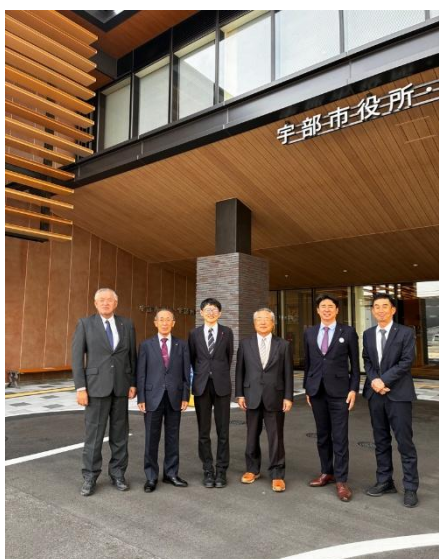


・市の行政組織における男女共同参画の取組は一定の成果を上げているが、公的・社会的役割を背負っている自治会やPTA、商工会議所などでは、男女の役割の固定化が見受けられる。今後は、男女共同参画を推進する各種会議や附属機関のメンバーに男女の役割が固定化される傾向が強い団体の責任者を積極的に加えるなどの新たな取組が必要と思われる。

・審議会等委員の女性比率が50%以上となるように担当課、依頼団体に周知する。その際、委員の期間継続期限を明記する。

・市管理職の女性比率向上については、羽島市も年度ごとに増加傾向にある。今後は働き方の環境整備をさらに進めるため、丁寧な説明を行い、男性職員の育休取得率100%を目指すことにより、女性職員の管理職登用にも結び付くと思われる。

・男女間における暴力の根絶に向けて、広報や相談体制のさらなる環境整備の構築が必要と思われる。



5-2 視察結果の報告（別府市）

（1）視察の内容

【デジタルファースト宣言・デジタルファースト推進計画の概要】

市民が地域で幸せに暮らせる社会の実現を目的として、デジタルの力をすべての分野で最大限活用する方向性を示すため、令和元年にデジタルファーストを宣言。その後、デジタルファースト推進計画として、より具体的な推進目標を設定した計画を令和3年に策定。以降、7つの大別した分野で、69個もの具体的なDXを推進している。（令和6年3月時点）

【市民向けDXについて】

「いかなくてもいい市役所」、「またなくともいい市役所」、「情報が直接とどく市役所」の3本柱で市民のためのデジタルファーストに資する取組を実施。

○いかなくてもいい市役所→電子申請関連のサービス、チャットボットサービス

○またなくともいい市役所→順番待ち表示サービス、申請書記入サポートサービス

○情報が直接とどく市役所→LINE 公式アカウント

このうち、順番待ち表示サービスは職員による内製化で予算0円で実現。LINE 公式アカウントは登録者3万人を超え、市民の3割以上は登録している計算で、認知度が向上しているとの説明があった。

【庁内DXについて】

RPAによる定型業務の自動化を実施。平成30年から足かけ4年で全庁展開。現時点でRPAを利用している業務数は本格稼働当初から4倍近くあり、業務縮減時間は理論値で6626時間にのぼるとのこと。RPAの8割以上を職員が作成しており、6年間の費用対効果額は5400万円近くにまで到達し、一定の成果を上げている。ただし、人員の削減にまでは至っていない。

【現状の課題と今後の予定】

現状の課題として、デジタルディバイド、各課におけるDX推進が課長の意欲に依存していること（組織的な推進体制のさらなる推進）、DX人材の育成が挙げられ、以下の対策を予定または試行中とのこと。

- ・デジタルディバイド対策→各自治会に出向く出前講座の展開
- ・DX推進体制の整備・DX人材の育成→数回の研修で人材を育成することはほぼ不可能なため、DX推進課への職員派遣による実地研修の実施。



(2) 考察（各委員の意見）

【羽島市がすぐ取り組むべき事業とその課題】

- ・DXを推進する専門人材の育成。
- ・デジタルデバイドを解消するための研修会や相談体制の充実。
- ・DXを推進する目的と評価指標の設定（組織内業務の効率化だけでなく、市民にとってメリットのあるDXを推進できるような評価指標を設定する）
- ・委員会等におけるオンライン会議の開催。→委員の習熟が課題。

【羽島市が将来的に取り組むべき事業、現状の問題点と取り組む際の課題】

- ・DXにより削減した経費を原資とした事業展開による好循環の実現。
- ・市役所に行かなくてもいい環境整備、待ち時間・処理時間の短縮、業務改善による人員の適正配置。
- ・完全ペーパーレスは、コストカットや人員削減だけでなく、コンプライアンスやガバナンス体制確立のために有効であることから、それを実現する工程表の作成。
- ・DXによって実現した具体的な効果をPRすることによる、好循環の実現。

【羽島市への提言】

- ・DX推進による職員削減はよくない面があるため、慎重な対応が必要。
- ・デジタルデバイドに対応するため、フォロー体制の強化が必要。
- ・DXの推進と個人情報保護の両立。
- ・市民にとってのDX推進に向けて、市民に分かりやすい目標や将来の姿などを示す。
- ・視察において、職員向け講習会の非生産性を指摘されたため、専門職員の採用・育成などの組織づくりから見直すべき。

5-3 視察結果の報告（光市）

（1）視察の内容

【ペット同行避難所について】

ペットも家族の一員との考えが浸透してきた現代において、避難者が安心して避難できる環境整備の一環として、令和3年度からペット同行避難所を整備している。光市は平成30年の西日本豪雨の被害を受けており、その経験を教訓として同避難所の整備に至った。（事業費517万9千円）

同行避難（飼い主とペットが別の場所で避難生活を送ること）と同伴避難（飼い主とペットが同じ空間で避難生活を送ること）の分類のうち、同行避難ができるスペースを確保している。（小動物20匹程度を収容可能。）

なお、避難所隣接の屋外公園にユニットハウスを設置しているため、避難者の避難スペースを圧迫しているわけではない。また、希望者は同敷地内の駐車場で同伴避難が可能な設計としている。

同行避難所は市内1か所のみ提供となっているため、車での避難が前提となっていることが課題として挙げられたが、提供開始から数年間で数世帯の利用にとどまっており、現時点で拡張の予定はないとのこと。

【質疑応答】

Q:羽島市では防災訓練で試行した際にペット同行避難者同士でトラブルになった。トラブルを避けるための対応は。

A:ペット同行避難者専用の避難所とすることで、まずペット飼育の有無によるトラブルを避けている。ペット同士が喧嘩しないようにユニットハウス内に1匹ごとに収容するケージを設けており、今のところトラブルは聞かれていない。



【防災庁舎の整備について】

平成30年西日本豪雨災害を受けて、防災庁舎の整備を決定。令和6年3月から運用開始。以下、施設の特徴を列記。



- ・1階部分が基幹型防災倉庫など、2階が危機管理課執務室、災害対策本部会議室。
- ・災害用ドローンを2機整備しリアルタイム映像を災害対策本部で視聴可能。
- ・各種情報を一括管理し、避難情報等を一括送信できる総合防災情報システムを運用。情報収集・情報共有・情報分析・情報発信の4つの大分類の機能を一括して統一的に処理、AI機能を搭載して類似状況の学習から予測。

(2) 考察（各委員の意見）

【羽島市がすぐ取り組むべき事業とその課題】

- ・ ペット同伴の専用車中避難所設置の検討。
- ・ 災害関係の情報を市HPの一か所に集約する。（可能であれば県内も）
- ・ 屋内の避難環境の検討。
- ・ ペット同行避難訓練の継続的实施。

【羽島市が将来的に取り組むべき事業、現状の問題点と取り組む際の課題】

- ・ 地域主体の避難所運営は意見集約に限界があるため、行政主導によるペット防災の推進が必要。
- ・ 市民の災害情報収集における市HPのAIチャットボットの活用。
- ・ ペット同伴可能な宿泊施設との連携。
- ・ ペット避難スペースも含めた住民主体の運営体制と市外遠方への避難体制の構築。
- ・ 現行の避難所に隣接した施設等を活用したペット同行避難所の整備の検討。

【羽島市への提言】

- ・ ペット防災に配慮した車中泊スペースの整備の検討。ペットを飼っていない人に配慮したペット車中泊専用スペースがあるとよい。
- ・ 市の直轄避難所（ペット・障害・高齢者・感染症）と自治会運営の避難所の区別がよいと思われる。自治会がすべての運営を担うことは困難。
- ・ 避難所以外の、食料や水などの支援物資の配布場所の指定。
- ・ ペット同行避難所を整備する場合は、ペット間トラブルの防止策の具体的な検討。

豊島 保夫 委員長（4 活動のまとめ）

総務委員会では、令和7年度の重点テーマを、①自治体DXに関する事項と、②防災に関する事項とし、私は主に、防災について担当した。

これまで、災害における避難場所の開設に当たって、ペットを連れた避難では、他の住民とのトラブルなどが想定されたり、実際に苦情などが発生して、大きな問題となっている。

本市でも過去2度ほど市の防災訓練で、ペット同伴での避難所運営を実施してきたが、いずれも課題が多い結果となっている。

この度、山口県光市を視察研修し、どのような方法、準備が良いのか、多くのことを学んだ。その結果、日頃から、ペットを同伴できる避難所の設置、対応を考えておくべきで、それには、行政だけでなく、地域住民や民間の動物愛護団体などと話し合いを重ねておき、環境整備を図っていくことと、市民への周知も重要であることが分かった。

ペットがいる家庭も多く、ペットと同伴できない避難は今後、大きな課題となるであろう。いつ起こるか分からないが、災害への対応の一つに、ペットと同伴できる避難所の整備は必要だと考える。

佐藤 健 副委員長（4 活動のまとめ）

常任委員会では今年度から 2 年間で単位として委員を構成しますので、今年度と来年度は重点テーマとして設定した DX と防災について 2 年を通じて調査することになります。これは、議会改革の一環として、常任委員会を原則 2 年を 1 つの区切りとすることに昨年度からなったことに伴うものであります。今回の報告書は、一年目の段階での報告書になります。

今回、総務委員会では、DX の関係では大分県別府市を視察しました。市としてはアプリの運用、活用に取り組んでいるとの事であり、羽島市としても検討の余地があるものと考えております。その場合、アプリとしては、高齢者や障がい者、子育て世代など、多様な方にとって、使いやすいものにしていくべきでしょう。

意見交換会においては、同じく DX をテーマとして、多様な意見を聴取しました。私の所属していた班では、比較的推進する意見の方が多かったのですが、他の班では、DX 化によって取り残される不安を訴える方もみえましたので、そういった不安にも配慮しつつ、バランスの取れた展開が不可欠であります。マイナスが少なくプラスが大きい事から着手することへの意識は欠かせません。例えば web 上の粗大ゴミ申込システムでキャンセルを可能にしてほしいという要望がありましたが、キャンセルを可能にするシステムにすることで困る方は居ないと思います。コミュニティバスの料金支払い方法の多様化は、現在、paypay が導入されておりますが、他の方法も加えることができるでしょう。DX の優先順位の立て方に関する一つの考え方として、「取り残す事がない方法の中で、便利にできることからまずは進める事」を意識したいものです。

DX と防災は重なる部分があり、災害・有事対策の一環として、DX が導入される事例も増えています。本市の場合は新幹線駅や高速道路を市内に有することから、市民だけでなく通過者の対応も深刻な災害の場合は必要になることもありましょう。迅速に案内できるための素材を準備しておき、日ごろから多数言語で災害対応のチャンネルをいつでも見られるようにしておくことも、事前の減災対応として有用であると思います。防災と DX は相乗効果が大きいので、ここは掛け算でいきましょう。

南谷 清司 委員（5 各委員の意見）

常任委員会の活動を充実させるために、試行として令和7年度と令和8年度の2年間にわたってテーマを決めて同じメンバーで活動することになりました。総務委員会の活動テーマは自治体DXと防災です。私は自治体DXを主に担当していますので、今年度は自治体DXを中心に意見を述べます。

総務委員会の大分県別府市視察と市民との意見交換会では、自治体DXを推進するにあたって十分に検討すべきこととして「デジタルデバイドへの対応」をご指摘いただきました。私も同じ意見を持っています。なお、デジタルデバイドとは、インターネットやコンピュータなどの情報通信技術を利用できる人と利用できない人との間に生じる格差のことです。この格差は、情報へのアクセスや利用の機会に影響を与え、教育、雇用、健康、政治参加、行政手続きなど、さまざまな社会的側面において不平等を拡大させる要因となります。

自治体DXを推進することにより、行政の業務効率化と生産性向上による人件費や事務費の削減のみならず、自治体DXにより集まったデジタルデータから市の実態を正確に詳しく分析することが可能になります。その結果、いわゆるエビデンスに基づいた市政の展開が一層充実します。

そのため、自治体DXは計画的に、そして着実に推進すべき施策と考えます。しかし、高齢者を中心とした、スマホなどの情報通信技術が苦手な方々を置き去りにしてしまうことは避けなければなりません。一方、そのことを理由に自治体DXの推進が停滞するようなこともあってはなりません。

対応策としては従来通りの方法と自治体DXによる方法を併用することが考えられます。しかし、そのためには一時的にせよ、マンパワー的にも経費的にも大きな行政負担が発生します。このことは働き方改革や経費削減という時代の要請に逆行してしまいます。

今回から委員任期が続くことになった2年目は、この課題を解決するためにはどのような方策が適切なのかを検討したいと思います。

(続き) 南谷 清司 委員 (5 各委員の意見)

なお、防災については、羽島市は周囲を河川に取り囲まれているという地理的条件から、地震対策だけでなく破堤などによる洪水に襲われた場合を想定した洪水対策も必要です。また、突然の増水の場合には避難所周辺も浸水することが予想されるため、災害発生後の避難所への移動が困難なことが想定されます。

そのような状況を想定した、公助ではなく地域の自助や共助のみによる洪水対応訓練を実施してみることが必要だと考えています。

原 一郎 委員 (5 各委員の意見)

総務委員会の主に「防災」担当として、今年度は災害が起こるたびに問題視されている「ペット防災」について取り組んだ。

能登半島地震では、避難所にペットの受け入れを拒否される事例が相次ぎ、飼い主が避難所をためらうといった問題が深刻化した。本委員会では、避難所運営の円滑化及び市民の安心確保の観点から、先進自治体へ視察に行き、調査研究を実施した。山口県光市では、ペット専用の屋根のあるゲージ置き場を設置。駐車スペースを確保し、車中避難（同伴希望）にも対応。しかし、今まで災害で避難した住民が屋根付きゲージ置き場を利用した方は少なく、ペット同伴の車中避難が主流という実態があった。こうしたことを踏まえ、本市においていかに実効性のあるペット防災の環境整備を進めていくこと大切であり、その一つとして、ペットと同伴できる車中避難のできる環境整備の検討と車中泊のリスクの注意点を促した広報が必要であると考え。また民間動物病院との災害支援協定を視野に入れ、幅広く体制を整備し、災害に備え人とペットの共生を図ってみてはと考える。

もう一つの総務委員会のテーマである「行政のデジタル化」については、推進する一方で高齢者や障がいのある方、スマホ操作が苦手な方への配慮もいかに進めていくことが求められている。視察へ行った別府市においてもデジタルバйдの取組として、スマホ講座や職員による手続き対応など実施していた。本市としてもすでに様々な取組がされているが、誰一人取り残さない観点から引き続き支援体制の構築が求められる。

藤川 貴雄 委員（5 各委員の意見）

総務委員会が所管する行政課題のうち、特に重点テーマとして位置付けた「自治体DXに関する事項」と「防災に関する事項」について、調査研究に努めてきました。担当する「自治体DXに関する事項」については、行政視察で訪問した大分県別府市のDX統括責任者より、先進的に取り組んできた成果や苦勞した点、今後の取り組んでいく際の留意点など、実体験に基づく参考事例を聞くことができました。

デジタル化の取り組みを進める一方で、デジタル技術の利活用が不得手な方への丁寧な説明や配慮も必要であることから、デジタルとアナログの両面の取り組みを進めつつ、時には一旦立ち止まることも大切になるというお話には、新たな気付きを得たところです。

市民との意見交換会では、「行政のデジタル化」をテーマとして、高校生からご年配の方まで幅広い層にご参加いただくことができました。グループごとのワークショップでは、企業向けのセミナーで講師を務められている方や企業でDXの実務を担当されている方など、専門的な視点でのご意見もいただくことができ、今後の行政サービスの充実を図っていく上で大変参考になりました。

もう一つの重点テーマである「防災に関する事項」については、行政視察で山口県光市の危機管理課長、環境政策課長より、「災害時におけるペット避難所」について、その設置の在り方や考え方をお聞きし、災害時に実際にペットの避難所を開設するには、多くの課題があることを実感した次第です。

ペット同士のトラブルをできるかぎり避けるために、「犬用」「猫用」「その他」と複数のプレハブに分けることや必ずケージに入れること、飼い主が責任をもってお世話をすることなどを定めた運用のルールを作り、避難所までの移動手段、健康管理・衛生管理の在り方など、課題は多数ありますが、一つ一つ解決することで、より具体的な展望を見出していけたらと考えています。

次年度も重点テーマを中心に調査研究を進め、行政の取り組みが一層充実するよう、微力ながらも励んでまいりたいと思います。

近藤 伸二 委員（5 各委員の意見）

総務委員会の所管項目は、広報に関する事項、危機管理及び防災に関する事項、市行政の総合的計画及び調整に関する事項、財政に関する事項、市民協働に関する事項、男女共同参画に関する事項、情報化の推進に関する事項などがあります。

令和7年度は行政視察で、テーマ「審議会等委員と市管理職の女性比率の向上」について、テーマ「デジタルファースト推進計画」について、テーマ「避難所」について行いました。

女性比率の向上については、部分休業、働きやすい環境づくりが大切であると考えます。また、審議会等の委員の男女比率の取り扱いで、推薦依頼文に一文（女性の割合明記）を明記することが必要であると思います。

デジタルファーストについては、キャッシュレスの導入、公共施設の使用料についてはより積極的な導入が求められています。またDXを推進するため専門人材が早期に行われるよう取り組みをお願いします。また市民の皆さんの中にデジタル化で、取り組みができない世代があるようです。今後はDXを推進し職員を削減することのないよう、またデジタル化で対応できない皆さんに丁寧な対応をお願いします。

避難所については、最近災害が発生した場合、ペット同行で避難所に集まるケースがマスコミ等で報道されています。ペット同行については、避難所において様々な課題があるようです。災害はいつ発生するかわかりません。早急な対応が必要ですが、ペット避難所は地域が主体となり行政が支援する形を早急な取り組みが必要であります。

6 市への提言

・地域住民との話し合いや行政視察を踏まえると、ペットと人間の避難場所を分離する、いわゆるペット同行避難ではなく、ペットと人間が同じスペースに避難するペット同伴避難のニーズが高まっています。市におかれましては、車中泊を基本としたペット同伴避難スペースの整備と、車中泊ならではのリスクを踏まえた普及・啓発活動の推進を求めます。

・羽島市においては行政サービスのデジタル化を推進されていますが、高齢者へのスマホ講習の実施や市デジタルサービスの実演などの施策をあわせて推進することで、高齢者などのデジタル技術に不慣れな方とデジタルネイティブの格差、いわゆるデジタルディバイドに配慮していただくことを求めます。